



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月9日

上場会社名 第一実業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8059 URL https://www.djk.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 宇野 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田端 裕也 (TEL) 03-6370-8697
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	187,790	22.2	9,090	35.3	9,004	26.7	7,461	18.1
2023年3月期	153,674	3.8	6,717	△2.2	7,108	△8.8	6,316	17.8

(注) 包括利益 2024年3月期 11,777百万円(62.7%) 2023年3月期 7,237百万円(21.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	235.33	234.53	10.9	5.2	4.8
2023年3月期	197.30	196.53	10.3	5.0	4.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 25百万円 2023年3月期 31百万円

※2023年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	193,795	73,441	37.8	2,311.61
2023年3月期	152,535	63,658	41.6	2,004.65

(参考) 自己資本 2024年3月期 73,318百万円 2023年3月期 63,499百万円

※2023年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△1,705	△478	△860	30,217
2023年3月期	8,940	660	△4,569	32,309

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	64.00	—	114.00	178.00	1,889	30.1	3.1
2024年3月期	—	78.00	—	45.00	—	2,251	30.2	3.3
2025年3月期(予想)	—	36.00	—	36.00	72.00		31.3	

※2023年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期期末及び2025年3月期(予想)の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載し、2024年3月期の年間配当合計は「—」と記載しております。株式分割を考慮しない場合の2024年3月期の1株当たり期末配当金は135円00銭となり、1株当たり年間配当金合計は213円00銭です。

※2024年3月期の第2四半期末配当金には創立75周年の記念配当15円00銭を含んでおります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	200,000	6.5	10,000	10.0	10,300	14.4	7,300	△2.2	230.16

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2024年3月期	33,259,200株	2023年3月期	33,259,200株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	1,541,829株	2023年3月期	1,582,875株
② 期末自己株式数	2024年3月期	31,706,467株	2023年3月期	32,013,643株
③ 期中平均株式数				

※2023年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	150,783	23.4	5,433	59.5	7,292	39.1	6,524	29.7
2023年3月期	122,212	0.4	3,406	△14.9	5,244	7.5	5,029	39.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	205.78		205.07					
2023年3月期	157.11		156.49					

※2023年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	153,947	51,266	33.3	1,613.89
2023年3月期	115,307	44,074	38.1	1,388.37

(参考) 自己資本 2024年3月期 51,188百万円 2023年3月期 43,978百万円

※2023年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	168,000	11.4	6,400	△12.2	4,900	△24.9	154.49

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2024年5月24日（金）に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会の開催を予定しております。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社コーポレートサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
5. その他	34
役員の異動	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、半導体などの供給制約緩和に伴う生産活動の持ち直しや経済活動の正常化が進む中、円安の進行、価格転嫁の進展、インバウンド需要の拡大等を背景として緩やかな回復傾向をたどりました。しかしながら、中国など海外経済の減速懸念、中東情勢の不安定化をはじめとした地政学リスクの増大、物価上昇に伴う需要の減少、人件費高騰によるコストの増加、人手不足の深刻化への懸念など、先行きの景況感については依然として慎重にならざるを得ない状況となっております。

このような状況の中、当社グループでは新たな成長戦略「V2030」のもと、「創造期」の位置付けである中期経営計画「MT2024」において、「次世代型エンジニアリング商社」への実現に向け、「成長に向けた事業戦略」「経営基盤の強化」を基本方針として、技術・サービス力のさらなる強化、DXによる新たなビジネスモデルの構築を図るとともに、人的資本等の充実、サステナビリティ経営に注力しております。この結果、業績は年度を通じて好調に推移し、当連結会計年度の売上高は、1,877億90百万円（前期比22.2%増）となりました。

利益面では、営業利益は90億90百万円（前期比35.3%増）、経常利益は90億4百万円（前期比26.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は74億61百万円（前期比18.1%増）と増益となりました。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

国内外向けの各種プラント用設備や地熱・天然ガス開発向け機材等の売上の減少や引当金の計上があったため、売上高は14億69百万円減少の157億23百万円（前期比8.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）は4億48百万円減少の4億6百万円（前期比52.4%減）となりました。

エナジーソリューションズ事業

国内外向けリチウムイオン電池製造設備等の売上が増加し、売上高は156億79百万円増加の341億88百万円（前期比84.7%増）となり、セグメント損益（営業損益）は11億1百万円増加の10億33百万円の利益となりました。

産業機械事業

プラスチック製品・食品関連業界向けの成形機、塗装関連設備及び周辺機器、医療関連器具製造装置等の売上が増加したため、売上高は41億31百万円増加の278億97百万円（前期比17.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は4億34百万円増加の10億76百万円（前期比67.6%増）となりました。

エレクトロニクス事業

IT及びデジタル関連機器製造会社向けの電子部品製造関連設備等の販売が増加したため、売上高は18億80百万円増加の504億41百万円（前期比3.9%増）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は3億42百万円減少の28億73百万円（前期比10.7%減）となりました。

自動車事業

自動車関連業界向けの自動組立ライン、塗装ライン、車載電子部品製造関連設備等の売上が増加したため、売上高は73億59百万円増加の388億19百万円（前期比23.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は9億64百万円増加の18億73百万円（前期比106.0%増）となりました。

ヘルスケア事業

錠剤印刷検査装置やパッケージング用機器・装置等の売上が減少したものの、医療関連機器製造装置の売上が増加したため、売上高は13億45百万円増加の127億80百万円（前期比11.8%増）となりましたが、セグメント利益（営業利益）は1億93百万円減少の9億98百万円（前期比16.2%減）となりました。

航空・インフラ事業

航空機地上支援機材及び空港施設関連機器や自治体及び官公庁向け特殊車両等の売上が増加したため、売上高は50億10百万円増加の75億28百万円（前期比199.0%増）となり、セグメント損益（営業損益）は5億37百万円増加の4億91百万円の利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、412億60百万円増加の1,937億95百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少があったものの、受取手形、売掛金及び契約資産や前渡金が増加したことによるものであります。

負債合計は、314億76百万円増加の1,203億54百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金や前受金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、97億83百万円増加の734億41百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益74億61百万円の計上や、その他有価証券評価差額金の増加があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増 減
現金及び現金同等物期首残高	26,782	32,309	5,527
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,940	△1,705	△10,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	660	△478	△1,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,569	△860	3,708
換算差額	301	952	650
現金及び現金同等物の増減額	5,333	△2,091	△7,425
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	193	—	△193
現金及び現金同等物期末残高	32,309	30,217	△2,091

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて20億91百万円減少し、302億17百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは、17億5百万円の減少（前期比106億45百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上、前受金の増加があったものの、前渡金の増加、売上債権及び契約資産の増加があったことによるものであります。

投資活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは、4億78百万円の減少（前期比11億39百万円減）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入があったものの、固定資産の取得支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったことによるものであります。

財務活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは、8億60百万円の減少（前期比37億8百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払いがあったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	43.4	44.8	44.3	41.6	37.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.0	37.3	34.6	38.6	34.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	0.7	—	0.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	88.0	296.9	—	197.6	—

注 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、コロナ禍で先送りにされてきた設備投資のほか、脱炭素・DX・省力化などの重要性が高まっている投資への需要も下支えとなり、回復への期待も高まっておりますが、世界経済の減速懸念、種々の地政学リスクの顕在化、人手不足のさらなる深刻化、為替相場の先行き不透明感など、引き続き楽観を許さない状況にあります。

2025年3月期の連結業績の予想につきましては、売上高2,000億円（前期比6.5%増）、営業利益100億円（前期比10.0%増）、経常利益103億円（前期比14.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益73億円（前期比2.2%減）を見込んでおります。また、単体業績の予想につきましては、売上高1,680億円（前期比11.4%増）、経常利益64億円（前期比12.2%減）、当期純利益49億円（前期比24.9%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面の間は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,518	32,029
受取手形、売掛金及び契約資産	38,101	53,932
電子記録債権	7,141	7,770
有価証券	9	—
商品及び製品	21,408	20,676
仕掛品	1,401	1,630
原材料及び貯蔵品	777	979
前渡金	25,434	49,879
未収入金	4,387	2,851
その他	2,221	1,968
貸倒引当金	△125	△128
流動資産合計	135,278	171,589
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,833	2,890
減価償却累計額	△1,691	△1,545
建物(純額)	1,142	1,345
機械装置及び運搬具	861	1,059
減価償却累計額	△459	△561
機械装置及び運搬具(純額)	402	498
工具、器具及び備品	1,422	1,480
減価償却累計額	△1,030	△1,061
工具、器具及び備品(純額)	392	419
土地	527	527
E S C O事業資産	132	132
減価償却累計額	△119	△122
E S C O事業資産(純額)	13	9
太陽光発電事業資産	768	770
減価償却累計額	△366	△405
太陽光発電事業資産(純額)	401	365
賃貸用資産	729	771
減価償却累計額	△456	△439
賃貸用資産(純額)	272	331
建設仮勘定	47	42
有形固定資産合計	3,200	3,540
無形固定資産		
のれん	—	1,065
ソフトウェア	1,356	1,100
その他	57	17
無形固定資産合計	1,413	2,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,041	13,100
長期貸付金	5	6
退職給付に係る資産	1,209	1,535
繰延税金資産	543	775
その他	1,002	1,217
貸倒引当金	△159	△153
投資その他の資産合計	12,643	16,482
固定資産合計	17,256	22,206
資産合計	152,535	193,795
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,724	39,380
短期借入金	5,023	6,670
1年内返済予定の長期借入金	120	120
未払金	3,487	3,374
未払法人税等	1,439	1,976
前受金	38,219	60,268
製品保証引当金	114	374
賞与引当金	1,005	1,277
役員賞与引当金	185	181
受注損失引当金	269	486
その他	2,922	2,783
流動負債合計	86,511	116,894
固定負債		
長期借入金	240	120
繰延税金負債	1,123	2,179
役員退職慰労引当金	24	32
退職給付に係る負債	492	554
その他	485	572
固定負債合計	2,365	3,459
負債合計	88,877	120,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,826	3,842
利益剰余金	51,319	56,753
自己株式	△1,546	△1,508
株主資本合計	58,704	64,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,991	4,563
繰延ヘッジ損益	△217	876
為替換算調整勘定	1,800	3,266
退職給付に係る調整累計額	220	420
その他の包括利益累計額合計	4,795	9,126
新株予約権	96	78
非支配株主持分	62	44
純資産合計	63,658	73,441
負債純資産合計	152,535	193,795

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	153,674	187,790
売上原価	127,003	155,910
売上総利益	26,671	31,879
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	7,808	8,536
賞与	1,867	2,167
賞与引当金繰入額	817	1,071
役員賞与引当金繰入額	182	181
役員退職慰労引当金繰入額	5	8
退職給付費用	378	375
福利厚生費	1,594	1,822
旅費	923	1,304
通信費	184	194
賃借料	1,429	1,553
交際費	261	323
事業税及び事業所税額	228	261
減価償却費	818	942
自動車費	329	364
のれん償却額	—	56
その他	3,124	3,625
販売費及び一般管理費合計	19,953	22,789
営業利益	6,717	9,090
営業外収益		
受取利息	126	165
受取配当金	280	456
仕入割引	199	180
持分法による投資利益	31	25
匿名組合投資利益	—	83
補助金収入	202	180
違約金収入	133	—
その他	100	142
営業外収益合計	1,074	1,234
営業外費用		
支払利息	45	59
支払手数料	97	104
コミットメントフィー	14	29
匿名組合投資損失	2	—
為替差損	463	1,020
その他	60	107
営業外費用合計	683	1,320
経常利益	7,108	9,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,948	1,150
受取保険金	—	996
事業譲渡益	—	130
特別利益合計	1,948	2,277
特別損失		
投資有価証券売却損	1	1
投資有価証券評価損	15	103
災害による損失	—	683
その他	—	3
特別損失合計	16	792
税金等調整前当期純利益	9,040	10,489
法人税、住民税及び事業税	2,814	3,370
法人税等調整額	△47	△321
法人税等合計	2,767	3,048
当期純利益	6,273	7,440
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△43	△21
親会社株主に帰属する当期純利益	6,316	7,461

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	6,273	7,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	253	1,572
繰延ヘッジ損益	197	1,093
為替換算調整勘定	540	1,471
退職給付に係る調整額	△27	199
その他の包括利益合計	964	4,336
包括利益	7,237	11,777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,265	11,793
非支配株主に係る包括利益	△28	△15

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,105	3,812	46,683	△858	54,742
当期変動額					
剰余金の配当			△1,596		△1,596
親会社株主に帰属する当期純利益			6,316		6,316
自己株式の取得				△720	△720
自己株式の処分		14		31	46
連結範囲の変動			△83		△83
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14	4,636	△688	3,962
当期末残高	5,105	3,826	51,319	△1,546	58,704

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,737	△414	1,274	248	3,845	96	38	58,722
当期変動額								
剰余金の配当								△1,596
親会社株主に帰属する当期純利益								6,316
自己株式の取得								△720
自己株式の処分								46
連結範囲の変動								△83
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	253	197	525	△27	949	—	23	972
当期変動額合計	253	197	525	△27	949	—	23	4,935
当期末残高	2,991	△217	1,800	220	4,795	96	62	63,658

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,105	3,826	51,319	△1,546	58,704
当期変動額					
剰余金の配当			△2,028		△2,028
親会社株主に帰属する当期純利益			7,461		7,461
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		14		42	56
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	5,433	37	5,486
当期末残高	5,105	3,842	56,753	△1,508	64,191

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,991	△217	1,800	220	4,795	96	62	63,658
当期変動額								
剰余金の配当								△2,028
親会社株主に帰属する当期純利益								7,461
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								56
連結範囲の変動								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,572	1,093	1,465	199	4,331	△17	△17	4,296
当期変動額合計	1,572	1,093	1,465	199	4,331	△17	△17	9,783
当期末残高	4,563	876	3,266	420	9,126	78	44	73,441

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,040	10,489
減価償却費	1,033	1,134
株式報酬費用	47	39
のれん償却額	—	56
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38	258
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	32	△3
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	202	217
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△126	260
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	8
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	61	△326
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28	88
受取利息及び受取配当金	△406	△622
支払利息	45	59
為替差損益 (△は益)	3	80
持分法による投資損益 (△は益)	△31	△25
事業譲渡損益 (△は益)	—	△130
固定資産除売却損益 (△は益)	8	28
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,947	△1,148
投資有価証券評価損	15	103
匿名組合投資損益 (△は益)	2	△83
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△99	△15,461
前渡金の増減額 (△は増加)	△9,014	△23,320
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,028	525
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,006	2,845
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,694	4,966
前受金の増減額 (△は減少)	10,058	20,607
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,738	△268
賃貸資産の取得による支出	—	△131
その他	△230	377
小計	11,193	619
利息及び配当金の受取額	394	644
利息の支払額	△45	△59
法人税等の支払額	△2,601	△2,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,940	△1,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△458	537
有形固定資産の取得による支出	△498	△648
有形固定資産の売却による収入	53	1
無形固定資産の取得による支出	△338	△94
投資有価証券の取得による支出	△227	△221
投資有価証券の売却による収入	2,239	1,254
出資金の払込による支出	△79	△247
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,077
貸付けによる支出	△2	△0
貸付金の回収による収入	0	6
差入保証金の差入による支出	△41	△190
その他	12	202
投資活動によるキャッシュ・フロー	660	△478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,907	1,538
長期借入金の返済による支出	△120	△120
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△211	△251
自己株式の取得による支出	△720	△4
配当金の支払額	△1,595	△2,023
その他	△14	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,569	△860
現金及び現金同等物に係る換算差額	301	952
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,333	△2,091
現金及び現金同等物の期首残高	26,782	32,309
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	193	—
現金及び現金同等物の期末残高	32,309	30,217

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前題に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社の名称

(株)第一メカテック、第一実業ビスウィル(株)、(株)ウエイブエンジニアリング、
DAIICHI JITSUGYO (AMERICA), INC.、DJK GLOBAL MEXICO, S. A. DE C. V.、
DJK EUROPE GMBH、DC ENERGY GMBH、上海一実貿易有限公司、
第一実業(香港)有限公司、第一実業(広州)貿易有限公司、
DAIICHI JITSUGYO ASIA PTE. LTD.、DAIICHI JITSUGYO (THAILAND) CO., LTD.、
DAIICHI PROJECT SERVICE CO., LTD.、DAI-ICHI JITSUGYO (MALAYSIA) SDN. BHD.、
DAIICHI JITSUGYO (PHILIPPINES), INC.、PT.DJK INDONESIA、
DAIICHI JITSUGYO (VIETNAM) CO., LTD.、DAIICHI JITSUGYO INDIA PVT. LTD.

当連結会計年度より、(株)ウエイブエンジニアリングの全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)フロー・ダイナミックス、第一エンジニアリング(株)、一實股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の各合計は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

関連会社 1社

(株)浅野研究所

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

(株)フロー・ダイナミックス、第一エンジニアリング(株)、一實股份有限公司

関連会社

第一スルザー(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社はいずれも小規模会社であり、親会社株主に帰属する当期純利益及び連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていませんので持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

DJK GLOBAL MEXICO, S. A. DE C. V.、上海一実貿易有限公司及び第一実業(広州)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ取引

時価法を採用しております。

③ 棚卸資産

主として先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

イ. 建物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～26年
工具、器具及び備品	2～20年

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

ロ. E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業（コジェネレーション事業）用の資産で、顧客との契約期間（15年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. 太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、太陽光発電予定年数（20年）に基づく定額法を採用しております。

ニ. 賃貸用資産

主に賃貸契約に基づく賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しております。

② 無形固定資産

イ. 製造販売権

製造販売権は、バイナリー発電装置の国内独占的製造権・販売権等で、利用可能期間（10年）に基づく定額法を採用しております。

ロ. ソフトウェア

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの主な耐用年数は3～5年であります。

ハ. のれん

のれんの効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間（10年）にわたり均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、当連結会計年度末における回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員、執行役員及び使用人兼務役員（使用人分）に支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

取締役を支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退任時の退職慰労金の支出に備えるため、退職慰労金のうち内規に基づき算定された当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

⑤ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

⑥ 製品保証引当金

商品及び製品の販売契約において、欠陥による故障に対して無償で修理又は交換を行う保証義務を有しております。当該保証義務は、商品及び製品が顧客との契約に定められた仕様に従って意図したとおり機能するという保証を顧客に提供するものであるため、製品保証引当金として認識しております。また、当該保証義務に伴う費用支出に備えるため、売上高に連結会計年度ごとの実績率を乗じて算出した発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、プラント・エネルギー事業、エネルギーソリューションズ事業、産業機械事業、エレクトロニクス事業、自動車事業、ヘルスケア事業、航空・インフラ事業に係る商品及び製品を取り扱っておりますが、これらの商品及び製品の販売については、引渡又は検収時点で顧客が当該商品や製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品や製品の引渡又は検収時点で収益を認識しております。ただし、輸出入取引においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。なお、主にプラント・エネルギー事業の一部取引において、契約内容から当社の役割が代理人取引に該当すると判断される取引については純額表示を行っております。

一方、主にエネルギーソリューションズ事業の一部取引における長期請負工事契約については、履行義務が充足される一定期間にわたり収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き及びインセンティブ等を控除した金額で算定しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上は、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建債権債務等で振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的として、社内規程に基づき一定の範囲内でリスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

1 顧客との契約から生じた債権及び契約資産

受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	1,223百万円	2,082百万円
売掛金	34,479百万円	50,767百万円
契約資産	2,387百万円	1,072百万円

2 担保資産

取引保証金等の代用として差入れられている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
有価証券	9百万円	-百万円

3 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,962百万円	2,000百万円

4 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	-百万円	16百万円
電子記録債権	-百万円	80百万円
支払手形	-百万円	330百万円

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	8百万円	-百万円

6 E S C O事業資産

E S C O事業資産は、当社が行うE S C O事業（コジェネレーション事業）用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物	5百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	127百万円	127百万円

7 太陽光発電事業資産

太陽光発電事業資産は、当社が行う太陽光発電事業用の資産で、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物	19百万円	19百万円
機械装置及び運搬具	744百万円	747百万円
工具、器具及び備品	4百万円	4百万円

8 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
貸出コミットメントの総額	12,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	3,000百万円	6,000百万円
差引額	9,000百万円	4,000百万円

(連結損益計算書関係)

売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	153,515百万円	187,687百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,086,400	—	—	11,086,400

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	377,294	164,391	14,060	527,625

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	163,000株
単元未満株式の買取りによる増加	1,391株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による減少	14,000株
単元未満株式の売渡しによる減少	60株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2011年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	1
	2013年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	8
	2015年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	13
	2017年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	30
	2019年9月発行新株予約権	—	—	—	—	—	42
合計			—	—	—	—	96

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	910	85.00	2022年3月31日	2022年6月24日
2022年11月4日 取締役会	普通株式	686	64.00	2022年9月30日	2022年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,203	利益剰余金	114.00	2023年3月31日	2023年6月23日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,086,400	22,172,800	—	33,259,200

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 22,172,800株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	527,625	1,028,704	14,500	1,541,829

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 1,027,824株

単元未満株式の買取りによる増加 880株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプション権利行使による減少 7,800株

譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による減少 6,700株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	2011年9月発行新株予約権	—	—	—	—	0
	2013年9月発行新株予約権	—	—	—	—	5
	2015年9月発行新株予約権	—	—	—	—	8
	2017年9月発行新株予約権	—	—	—	—	25
	2019年9月発行新株予約権	—	—	—	—	38
合計			—	—	—	78

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,203	114.00	2023年3月31日	2023年6月23日
2023年11月6日 取締役会	普通株式	824	78.00	2023年9月30日	2023年11月29日

注 1 2023年11月6日取締役会における1株当たり配当額につきましては、基準日が2023年9月30日であるため、2023年10月1日付けの株式分割前の金額を記載しております。

2 2023年11月6日取締役会における1株当たり配当額につきましては、創立75周年記念配当15円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,427	利益剰余金	45.00	2024年3月31日	2024年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	34,518百万円	32,029百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△2,208百万円	△1,811百万円
現金及び現金同等物	32,309百万円	30,217百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内及び海外に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は商品・サービスを基礎とした事業本部別のセグメントから構成されており、「プラント・エネルギー事業」、「エネルギーソリューションズ事業」、「産業機械事業」、「エレクトロニクス事業」、「自動車事業」、「ヘルスケア事業」及び「航空・インフラ事業」の7つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する事業本部の主要な取扱商品

プラント・エネルギー事業	エネルギー開発生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具・部品
エネルギーソリューションズ事業	リチウムイオン電池製造装置関連の機械・器具・部品
産業機械事業	プラスチック、ゴム、鉄鋼、食品関連の機械・器具・部品
エレクトロニクス事業	電子、情報通信、電機、精密、光学、音響、楽器関連の機械・器具・部品
自動車事業	自動車関連の機械・器具・部品
ヘルスケア事業	薬品、医薬品関連の機械・器具・部品
航空・インフラ事業	航空、防災関連の機械・器具・部品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							計
	プラント・エネルギー事業	エネルギーソリューションズ事業	産業機械事業	エレクトロニクス事業	自動車事業	ヘルスケア事業	航空・インフラ事業	
売上高								
外部顧客への売上高	17,192	18,509	23,766	48,561	31,459	11,435	2,518	153,442
セグメント間の内部売上高又は振替高	508	532	468	263	601	72	—	2,447
計	17,701	19,041	24,234	48,824	32,061	11,507	2,518	155,890
セグメント利益又は損失(△)	855	△68	642	3,215	909	1,192	△45	6,701

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
売上高				
外部顧客への売上高	231	153,674	—	153,674
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,447	△2,447	—
計	231	156,121	△2,447	153,674
セグメント利益又は損失(△)	△93	6,607	109	6,717

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額109百万円には、セグメント間取引消去92百万円、棚卸資産の調整額3百万円及びその他の調整額14百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	プラント・エネルギー事業	エナジーソリューションズ事業	産業機械事業	エレクトロニクス事業	自動車事業	ヘルスケア事業	航空・インフラ事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	15,723	34,188	27,897	50,441	38,819	12,780	7,528	187,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	81	105	549	721	624	170	—	2,252
計	15,804	34,293	28,446	51,163	39,443	12,951	7,528	189,632
セグメント利益又は損失(△)	406	1,033	1,076	2,873	1,873	998	491	8,753

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結財務諸表計上額(注3)
売上高				
外部顧客への売上高	410	187,790	—	187,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	27	2,280	△2,280	—
計	438	190,070	△2,280	187,790
セグメント利益又は損失(△)	25	8,778	311	9,090

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額311百万円には、セグメント間取引消去387百万円、棚卸資産の調整額△74百万円及びその他の調整額△0百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,004.65円	2,311.61円
1株当たり当期純利益	197.30円	235.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	196.53円	234.53円

注 1 2023年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,316	7,461
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,316	7,461
普通株式の期中平均株式数(株)	32,013,643	31,706,467
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	126,506	108,705
(うち新株予約権(株))	(126,506)	(108,705)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,658	73,441
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	158	123
(うち新株予約権(百万円))	(96)	(78)
(うち非支配株主持分(百万円))	(62)	(44)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,499	73,318
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	31,676,325	31,717,371

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,784	13,730
受取手形	549	778
電子記録債権	6,938	7,548
売掛金	31,519	45,913
有価証券	9	—
商品及び製品	15,962	15,233
前渡金	20,822	43,368
前払費用	303	311
短期貸付金	235	1,060
未収入金	4,372	2,815
その他	1,192	1,263
貸倒引当金	△17	△9
流動資産合計	97,676	132,014
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,391	1,690
減価償却累計額	△926	△911
建物(純額)	464	779
機械装置及び運搬具	68	69
減価償却累計額	△44	△51
機械装置及び運搬具(純額)	24	18
工具、器具及び備品	893	876
減価償却累計額	△622	△564
工具、器具及び備品(純額)	271	312
土地	527	527
E S C O事業資産	132	132
減価償却累計額	△119	△122
E S C O事業資産(純額)	13	9
太陽光発電事業資産	768	770
減価償却累計額	△366	△405
太陽光発電事業資産(純額)	401	365
賃貸用資産	782	691
減価償却累計額	△505	△478
賃貸用資産(純額)	277	212
建設仮勘定	20	9
有形固定資産合計	2,001	2,234
無形固定資産		
ソフトウェア	1,291	998
その他	23	10
無形固定資産合計	1,314	1,009

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,076	11,096
関係会社株式	4,896	6,040
従業員に対する長期貸付金	5	6
固定化営業債権	27	27
長期前払費用	0	0
差入保証金	570	756
前払年金費用	702	722
その他	194	189
貸倒引当金	△158	△152
投資その他の資産合計	14,315	18,687
固定資産合計	17,631	21,932
資産合計	115,307	153,947
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,000	38,235
短期借入金	3,100	6,400
1年内返済予定の長期借入金	120	120
未払費用	681	1,263
未払金	3,466	3,113
未払法人税等	1,086	1,367
前受金	28,954	47,792
預り金	172	252
賞与引当金	700	940
役員賞与引当金	143	139
受注損失引当金	269	486
製品保証引当金	84	349
その他	369	50
流動負債合計	70,147	100,511
固定負債		
長期借入金	240	120
繰延税金負債	684	1,704
その他	160	343
固定負債合計	1,085	2,168
負債合計	71,232	102,680

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金		
資本準備金	3,786	3,786
その他資本剰余金	40	54
資本剰余金合計	3,826	3,840
利益剰余金		
利益準備金	970	970
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	22	21
別途積立金	4,442	4,442
繰越利益剰余金	28,386	32,883
利益剰余金合計	33,821	38,317
自己株式	△1,546	△1,508
株主資本合計	41,206	45,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,986	4,554
繰延ヘッジ損益	△214	878
評価・換算差額等合計	2,772	5,433
新株予約権	96	78
純資産合計	44,074	51,266
負債純資産合計	115,307	153,947

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	122,212	150,783
売上原価		
商品期首棚卸高	15,125	15,962
当期商品仕入高	107,971	130,906
合計	123,096	146,869
商品期末棚卸高	15,962	15,233
商品売上原価	107,133	131,635
売上原価合計	107,133	131,635
売上総利益	15,078	19,147
販売費及び一般管理費		
役員報酬	284	291
給料	3,538	3,999
賞与	1,373	1,688
賞与引当金繰入額	700	940
役員賞与引当金繰入額	143	139
退職給付費用	299	280
福利厚生費	1,125	1,280
旅費	551	771
通信費	91	95
事務用消耗品費	7	9
図書印刷費	35	32
賃借料	936	1,030
交際費	179	228
広告宣伝費	177	265
保険料	43	49
租税公課	23	18
事業税及び事業所税額	205	235
減価償却費	429	517
水道光熱費	18	17
調査費	25	27
自動車費	132	154
貸倒引当金繰入額	20	55
雑費	1,329	1,585
販売費及び一般管理費合計	11,672	13,713
営業利益	3,406	5,433

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取利息	8	15
有価証券利息	0	0
受取配当金	1,698	1,701
仕入割引	199	180
受取手数料	30	39
匿名組合投資利益	—	83
貸倒引当金戻入額	—	14
その他	97	29
営業外収益合計	2,034	2,063
営業外費用		
固定資産除却損	10	29
支払利息	14	11
支払手数料	67	70
コミットメントフィー	14	29
匿名組合投資損失	2	—
為替差損	59	34
その他	27	28
営業外費用合計	196	205
経常利益	5,244	7,292
特別利益		
投資有価証券売却益	1,948	1,150
受取保険金	—	996
事業譲渡益	—	130
特別利益合計	1,948	2,277
特別損失		
投資有価証券売却損	1	1
投資有価証券評価損	15	103
関係会社株式評価損	141	34
災害による損失	—	683
その他	—	3
特別損失合計	157	826
税引前当期純利益	7,035	8,742
法人税、住民税及び事業税	1,962	2,373
法人税等調整額	43	△154
法人税等合計	2,005	2,218
当期純利益	5,029	6,524

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,105	3,786	26	3,812
当期変動額				
剰余金の配当				
建物圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			14	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	14	14
当期末残高	5,105	3,786	40	3,826

	株主資本					自己株式
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		その他利益剰余金				
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	970	23	4,442	24,952	30,388	△858
当期変動額						
剰余金の配当				△1,596	△1,596	
建物圧縮積立金の取崩		△1		1		
当期純利益				5,029	5,029	
自己株式の取得						△720
自己株式の処分						31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△1	—	3,434	3,433	△688
当期末残高	970	22	4,442	28,386	33,821	△1,546

	株主資本	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	38,447	2,740	△417	2,323	96	40,866
当期変動額						
剰余金の配当	△1,596					△1,596
建物圧縮積立金の取崩	—					—
当期純利益	5,029					5,029
自己株式の取得	△720					△720
自己株式の処分	46					46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		245	202	448	—	448
当期変動額合計	2,759	245	202	448	—	3,208
当期末残高	41,206	2,986	△214	2,772	96	44,074

当事業年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,105	3,786	40	3,826
当期変動額				
剰余金の配当				
建物圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			14	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	14	14
当期末残高	5,105	3,786	54	3,840

	株主資本					自己株式
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		その他利益剰余金				
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	970	22	4,442	28,386	33,821	△1,546
当期変動額						
剰余金の配当				△2,028	△2,028	
建物圧縮積立金の取崩		△1		1		
当期純利益				6,524	6,524	
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△1	—	4,497	4,496	37
当期末残高	970	21	4,442	32,883	38,317	△1,508

	株主資本	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	41,206	2,986	△214	2,772	96	44,074
当期変動額						
剰余金の配当	△2,028					△2,028
建物圧縮積立金の取崩	—					—
当期純利益	6,524					6,524
自己株式の取得	△4					△4
自己株式の処分	56					56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,568	1,093	2,661	△17	2,643
当期変動額合計	4,548	1,568	1,093	2,661	△17	7,192
当期末残高	45,754	4,554	878	5,433	78	51,266

5. その他

役員の異動

役員の異動については、2024年3月13日開示の「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。